

株式会社ウェルネット様

Arcserve UDP Cloud Hybridへの
二次バックアップで
事業の根幹となるデータを守る



株式会社ウェルネット

業種: 経営コンサルティング

導入ソリューション: Arcserve UDP Cloud Hybrid

従業員: 53名

ホームページ: <https://www.wellnet-jp.com/>

厚生労働省等の認可団体として、数多くの法定講習を提供する株式会社ウェルネット。同社では保有する情報の重要性を鑑みて、仮想化基盤をArcserve UDPで一次バックアップ、パブリッククラウドで二次バックアップを取得するデータ保護体制を早くから確立していた。しかし、新構築のファイルサーバの仕様により従来のパブリッククラウドが利用できなくなったため後継サービスを検討。4つの要件を唯一満たしたArcserve UDP Cloud Hybridが選定され、従来のデータ保護体制が復活するとともにコスト削減も実現した。

▶ 導入のための4つの要件

1. 30日間バックアップ取得
2. 簡単な操作性
3. コスト
4. 短期間での導入



株式会社ウェルネット

「労働環境の整備・改善」をテーマに掲げる経営コンサルティングサービス企業、それが株式会社ウェルネットだ。研修・講習会事業を精力的に展開しており、労働安全衛生法に規定する衛生管理者の受験対策講座、安全管理者選任時研修や安全衛生推進者養成講習、労働者派遣法に規定する派遣元責任者講習、職業安定法に規定する職業紹介責任者講習、外国人技能実習法に規定する養成講習などを全国47都道府県で開催。多くは厚生労働省等の認可団体として実施する法定講習だ。これらを通じて同社は、労働安全衛生・人事・労務の適正管理、その重要性を訴求し続けている。

派遣元責任者講習などの 法定研修・法定講習会事業でシェアNo.1*

従業員を雇用する以上、企業には彼らの心身をさまざまな角度から安全に守る務めがある。それは労働関係の各種法律でも定められており、厚生労働省など関係省庁はこれを奨励するために多くの施策を展開している。労働安全衛生法に規定の衛生管理者、労働者派遣法に規定の派遣元責任者などに課せられる法令講習もその一つだ。労働安全衛生・人事・労務分野で経営コンサルティングサービスを提供する株式会社ウェルネットでは、こうした研修・講習会事業に注力しており、数多くの講座や研修を日本全国約50の会場で開催。衛生管理者受験対策講座やストレスチェック実施者養成研修、派遣元責任者講習などで年間講座開催数業界第1位*を獲得している。

研修・講習会の開催という業務の性質上、コロナ禍になり同社も大きな影響を被った。第一次緊急事態宣言発令時には開催の完全中断を余儀なくされたという。しかし、受験対策講座のような同社が独自に展開している講座に関しては、早々にオンライン化を実現。難しいのは法定講習だ

* 年間講座開催数第1位。株式会社ウェルネット調べ。衛生管理者受験対策講座、派遣元責任者講習、職業紹介責任者講習、外国人技能実習制度における養成講習：集計期間2019年度実績

った。こちらは厳密な本人確認が必要で、遅刻・早退・離席といった受講状況もしっかりと管理しなければならない。また、オンライン研修では顔や名前が明らかになってしまうが、それが望まれないケースもあった。そこで同社は、受講者は顔を出さずに、それでいて本人確認や受講状況が把握できるような独自の方式でシステム構築を行い、2021年4月以降、許可が下りた法定講習に関してはオンライン化を実現させた。

ファイルサーバ新設を契機に 危機に陥った二次バックアップ体制

研修・講習会事業では、企業情報や受講者の個人情報を取得する。これらの情報は機密性が高いというだけでなく、その持続性を保証しなければならないという意味でもデータ保護の重要性が高かった。それというのも、法定講習提供事業者には将来にわたって受講者に対して受講証明書を発行する義務が課せられているのだ。仮に情報の消失により証明書を発行できなくなると、受講者は再度同じ講習を受けなければならない。そのようなことになれば、企業や受講者から信用を失い、官公庁から認可団体としての資格を取り消されるリスクも生じる。

そのため同社では、株式会社大塚商会をパートナーとして、強固なデータ保護に努めてきた。Windows環境の仮想化基盤を用意し、そこに独自開発の受講者管理システム、ファイルサーバなど複数の仮想マシンを配置した。そして、この環境を保護する一次バックアップとしてArcserve UDPソフトウェアを利用、二次バックアップとしてMicrosoft Azureベースのクラウドバックアップサービスを適用した。

ウェルネットを担当する株式会社大塚商会 城西営業部 業種SIグループ 代々木・四谷SI課 代々木支店担当 課長代理 石本英樹氏はこう語る。

「データ資産の重要性を非常に強く認識されている企業です。当社にシステム構築や運用サービスをご依頼いただいておりますが、決して任せきりということはありません。我々とともに協議しその都度意見を仰ぎながら、ここまでシステム構築を進めてきました。」



株式会社ウェルネット
代表取締役
山根裕基氏

システムに課題が生じたのは、まさに研修・講習会のオンライン化がきっかけだった。ファイルサーバに保管するデータの種類や容量が増大し、仮想化基盤内の他のリソースを圧迫し始めたのだ。そこでファイルサーバを物理サーバとして独立させようということになり、Windows Server IoT 2019 for Storageを導入した。このサーバでも、Arcserve UDPで一次バックアップ、Microsoft Azureベースのクラウドバックアップサービスで二次バックアップというデータ保護体制を踏襲しようとしたのだが、Microsoft Azureベースの二次バックアップソリューションがWindows Server IoT 2019 for Storage搭載のOSに対応していないことが判明した。

すでにファイルサーバは本番稼働に入っていたため、急ぎ代替サービスを模索することになった。

4つの要件を唯一満たした Arcserve UDP Cloud Hybridを選択

検討に当たって、株式会社ウェルネット 代表取締役 山根裕基氏は4つの要件を掲げた。

1.30日間バックアップ取得

同社ではIT専任者がおらず、山根氏が本業のかたわらITインフラの選定や日常の運用管理を担っていた。従業員が誤って削除したファイルの復旧も、自らArcserve UDPを操作して行うという。その際、日時をさかのぼりながら当該ファイルを探し出すのが最も手取り早いと感じていた。

2.簡単な操作性

これまで使っていたクラウドバックアップ自体の操作性に不満はなく、望んだのはこれまでと同様の使い勝手だった。

3.コスト

求める機能は同じなのに、後継サービスの利用料が以前より高くなるというのでは困る。それは企業経営者として当然の判断だ。

4.短期間での導入

同社における情報資産の重要性を考えれば、二次バックアップの空白期間はできるかぎり短くなければならない。



提案が出てきて思ったのは、
従来のサービスと同じ内容なのに
Arcserve UDP Cloud Hybridはこんなに安価で
利用できるのかということです。
4割以上コスト削減が可能となり、
これは非常に大きいと思いました。

これらの要件を受けて大塚商会が様々なサービスから検討し、最終的に選ばれたのがArcserve UDP Cloud Hybridだった。すべての要件を満たした唯一のサービスであり、大塚商会が厳しい審査・検証の上、販売推奨ソリューションとして認定されたサービスだった。

株式会社大塚商会 マーケティング本部 共通基盤ハード・ソフトプロモーション部 PC・サーバ・ストレージプロモーション課 久米一貴氏は、次のように語る。

「Arcserve と強い関係をもつ我々は、Arcserve UDP Cloud Hybridについては日本でのサービス開始当初から、主に当社として心から自信を持って扱えるかという観点で調査に乗り出していました。Arcserve UDP 8.0 リリース時の技術検証で確信を得られたことから、今回ウェルネット様に提案しようということになりました。」

山根氏は提案を受けたときのことを次のように振り返る。

「最も気にしたのは操作性です。確認したのは『前のように使えるか』ということでした。オンプレミスで使っているバックアップと中身も操作も同じという説明を受けて、それならばと安心しました。もう一つ思ったのは、同じサービス内容なのにArcserve UDP Cloud Hybridはこんなに安価で利用できるのだということです。4割以上コスト削減ができ、これは非常に大きいと思いました。」

二次バックアップの空白を解消し コスト削減まで実現

2021年10月、Arcserve UDP Cloud Hybridへの二次バックアップ運用がスタートした。現在、仮想化基盤とファイルサーバは、Arcserve UDPにより日



万が一このオフィスがつぶれたらデータも消えて復旧できない可能性がある、というのは非常に怖い。

私たちは東日本大震災も経験しましたし、大きな地震があるたびに怖いと思います。

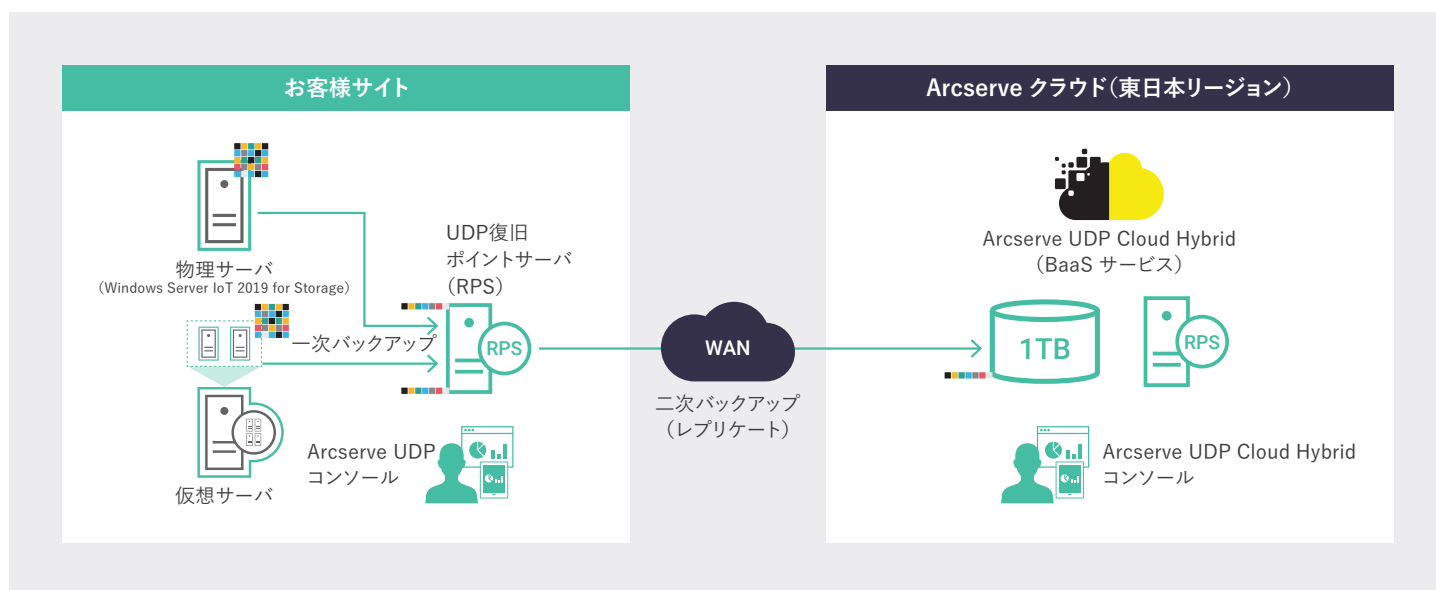
二次バックアップでデータが守られている安心感は大きいです。

次で一次バックアップが取得されている。その後、Arcserve UDPがArcserve UDP Cloud Hybridへ日次増分かつ重複排除済のデータを自動転送、両者の間で同期が保たれている。データ容量は約1TBだ。

山根氏はサービスを移行したことによる導入効果を次のように語る。「目に見えて実感しているのはコスト削減効果です。また、精神面で得た安心感は大きいですね。実は、運用前までの二次バックアップの空白期間は内心ずっと不安でした。万が一このオフィスがつぶれたらデータも消えて復旧できない可能性がある、というのは非常に怖い。私たちは東日本大震災も経験しましたし、大きな地震があるたびに怖いと思います。二次バックアップでデータが守られている安心感は大きいです。」

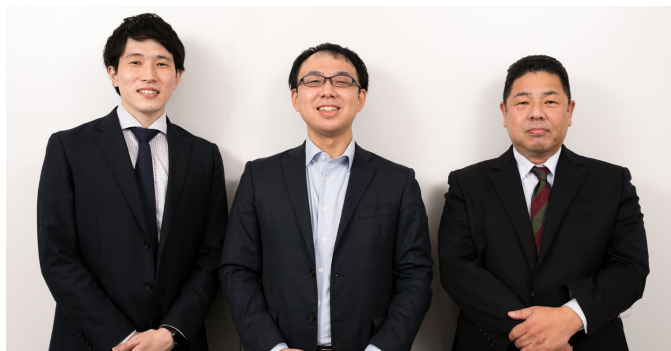
Arcserve UDP Cloud Hybridになって、操作性や運用工数がどう変わったかという点については、正直まだわからないとのこと。クラウド上に保管しているデータを操作して戻すという事態には遭遇していないからだ。しかし、これはオンプレミスで行っている操作と同じであるため、よりバックアップ運用スキルが簡素化する方向に向かっているのは確かだ。

ウェルネット様 バックアップ体制概要図



今後は災害時の事業復旧や ランサムウェア対策も視野に

二次バックアップが無事再開したことで状況はひと段落したが、この先タイミングを見ながら考えたいテーマに災害時の事業復旧とランサムウェア対策があると山根氏は語る。



(左から)株式会社大塚商会 久米一貴氏、株式会社ウェルネット 山根裕基氏、株式会社大塚商会 石本英樹氏

「これまでは、リストアといってもオンプレミスのバックアップサーバからファイルを戻す作業しか行っておらず、クラウド上のバックアップデータからリストアするといったことはまだ経験がありません。その作業にどのくらいの時間がかかるものか、オフィスが使えなくなったらどれぐらいで事業再開できるのか。当社の事業の性質を考えると、さらに検討の必要性を感じます。

ランサムウェア対策も同様です。当社は厚生労働省等のホームページに認可団体として会社名が掲載されており、私企業ながら公的な色合いが強いので、ターゲットになりやすい側面があります。『データが暗号化されて受講証明書が発行できません』などと言いつはできません。法定講習を提供するがぎりはしっかりやっていかないと考えています。」

その点、Arcserve UDPシリーズであれば、ウェルネットの思いに応えることができる。本番システムでの異常発生時にリカバリすることなく業務をすばやく再開できる仮想スタンバイやインスタントVMといった機能があり、このご要望を同様にクラウド上で実現できる道も開かれている。

“データ資産が事業の根幹”であるがゆえに選ばれたArcserve UDP、そしてArcserve UDP Cloud Hybridが、この先も同社を力強く支えていく。

お気軽にご相談ください

Arcserve Japan

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

Arcserve ジャパン ダイレクト 0120-410-116(平日 9:00~17:30)

JapanDirect@arcserve.com

<https://www.arcserve.com/jp/>



Arcserveについて

世界トップ5のデータ保護ベンダーであるArcserveは、SMBからエンタープライズまで、場所や複雑さを問わず、すべてのデータワークロードを管理、保護、復旧するためのクラス最高のソリューションを幅広く提供しています。Arcserveのソリューションは、複雑さを排除しながら、あらゆるデータ環境において、クラス最高の費用対効果、俊敏性、大規模な拡張性を備えたデータ保護と確実性をもたらします。オンプレミス、オフプレミス (DRaaS、BaaS、Cloud-to-Cloudなど)、ハイパーコンバージド、エッジインフラが含まれます。30年近くにわたって受賞歴のある製品に加え、継続的にイノベーションに注力してきたことで、パートナーやお客様は、次世代のデータワークロードとインフラへの最速ルートを確認することができます。Arcserveは、100%チャネル販売により150カ国以上で事業を展開しており、1万9,000社のチャネルパートナーが23万5,000社のお客様の重要なデータ資産の保護に貢献しています。Arcserveの詳細については、本社サイト www.arcserve.com もしくは、Arcserve Japan サイト www.arcserve.com/jp/ をご覧ください。

*すべての製品名、サービス名、会社名およびロゴは、各社の商標、または登録商標です。

製品の仕様・性能は予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。



※記載事項は変更になる場合がございます。(2022年1月現在)

Copyright ©2022 Arcserve(USA), LLC. All right reserved.